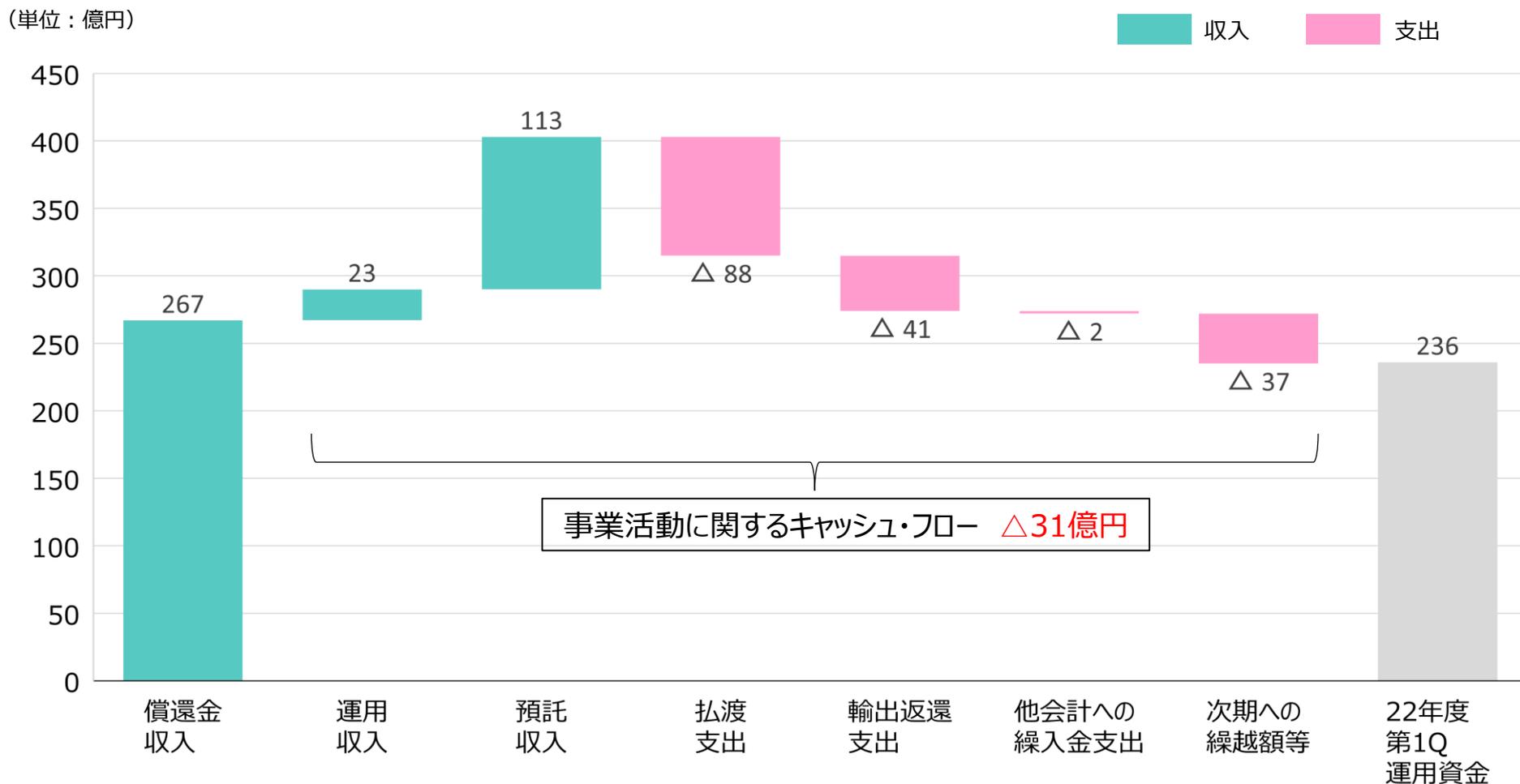


# 2022年度第1四半期 再資源化預託金等の運用実績 (1) 運用資金

第1Qの運用資金は236億円。事業活動に関するキャッシュ・フローが31億円のマイナスとなったため、償還金収入267億円を下回る。

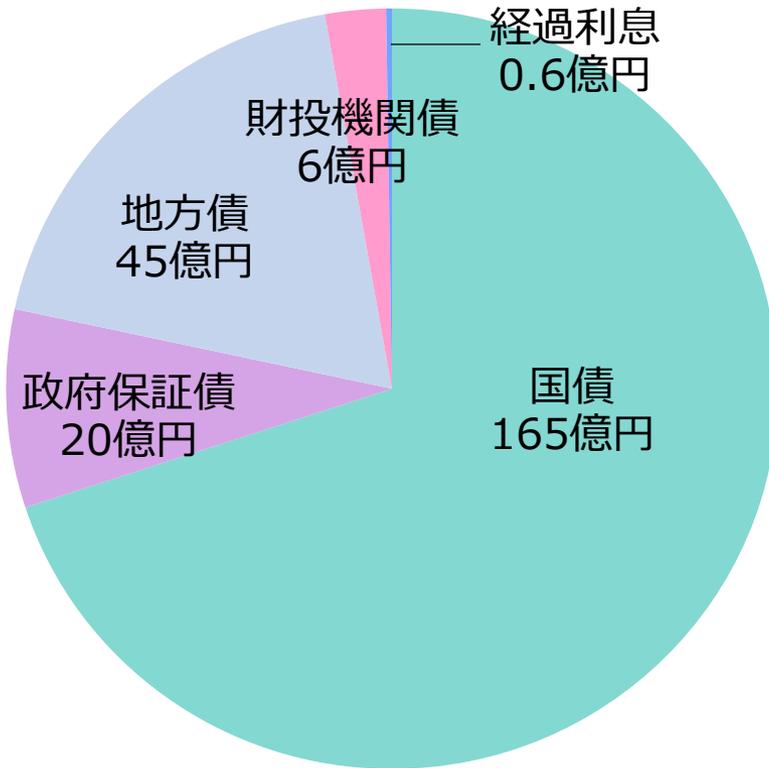


# 2022年度第1四半期 再資源化預託金等の運用実績 (2) 債券運用の実績

第1Qは年限5年、年限10～12年の債券を額面216億円取得。このうちESG債は、ソーシャルボンドが9億円、サステナビリティボンドが3億円、サステナビリティ・リンク・ボンドが1億円を占める。

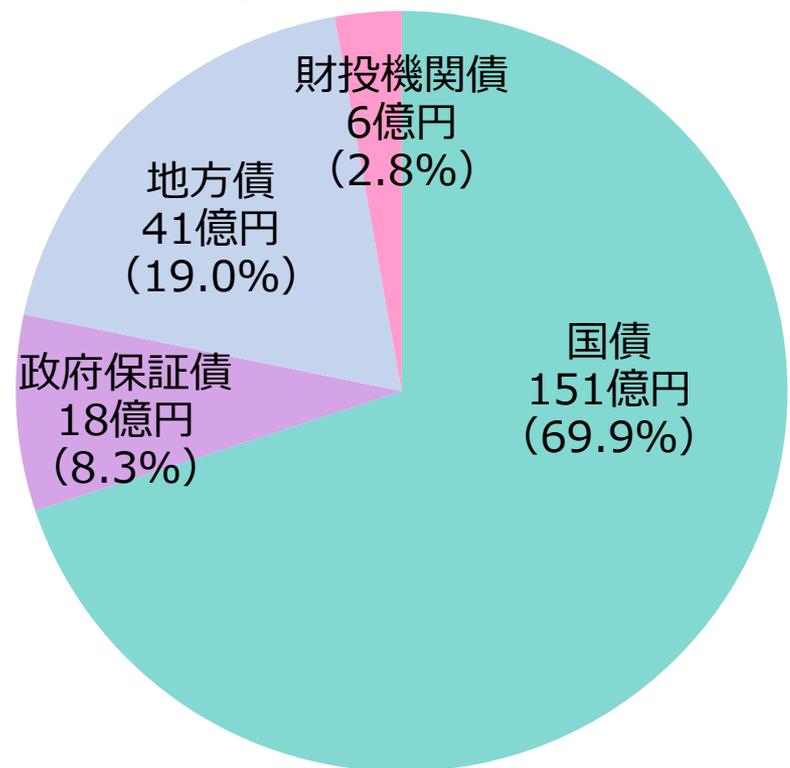
### 簿価ベース

合計236億円



### 額面ベース

合計216億円



## 2022年度第1四半期 再資源化預託金等の運用実績 (3) ESG債の取得

第1Qにおいて取得したソーシャルボンド9億円とサステナビリティボンド3億円の内訳は次のとおり。東京都のソーシャルボンドを6億円、福祉医療機構のソーシャルボンドを3億円、JRTTのサステナビリティボンドを3億円取得。

発行体	東京都	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (JRTT)
債券種別	地方債	財投機関債	財投機関債
ESG種別	ソーシャルボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティボンド
銘柄名	東京都公募公債 (東京ソーシャルボンド第3回)	第66回独立行政法人福祉医療機構債券 (ソーシャルボンド)	第155回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 (サステナビリティボンド)
発行総額	300億円	100億円	100億円
利率	年0.110%	年0.319%	年0.300%
期限	5年 (償還年月日: 2027年6月18日)	10年 (償還年月日: 2032年6月18日)	10年 (償還年月日: 2032年5月28日)
格付	A+ (S&P)	AA+ (R&I)	AA+ (R&I) 、A1 (Moody's)
適合する原則等	「ソーシャルボンド原則2021」(ICMA) 「ソーシャルボンドガイドライン2021年版」 (金融庁)	「ソーシャルボンド原則2021」(ICMA)	「グリーンボンド原則2018」(ICMA) 「ソーシャルボンド原則2018」(ICMA) 「サステナビリティボンドガイドライン2018」 (ICMA)
資金使途 (例)	①公共施設・インフラの防災対策 ②公共施設・インフラの老朽化対策 ③産業の振興と雇用の維持・創出 ④一人ひとりの個性や能力を最大限に 伸ばすための教育環境の整備 ⑤介護サービス基盤の整備、 ⑥児童福祉施設等の整備など	特別養護老人ホーム、保育所などの福祉施設や病院、 診療所などの医療施設等の整備に必要な資金等の融資	①CO2排出量が少ない等、環境負荷低減に資する鉄道の建設 ②海洋汚染防止に配慮した船舶の建造 ③離島航路の整備

# 2022年度第1四半期 再資源化預託金等の運用実績 (3) ESG債の取得

第1Qにおいては、滋賀県が発行したサステナビリティ・リンク・ボンドを1億円取得した。

発行体	滋賀県
債券種別	地方債
ESG種別	サステナビリティ・リンク・ボンド
銘柄名	滋賀県第1回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債
発行総額	50億円
利率	年0.314%
期限	10年（償還年月日：2032年5月12日）
格付	
適合する原則等	「サステナビリティ・リンク・ボンド原則2020」（ICMA）
資金使途（例）	資金使途は限定されない。 代わりに目標を設定（右記の「サステナビリティ・リンク・ボンドの内容」を参照）。

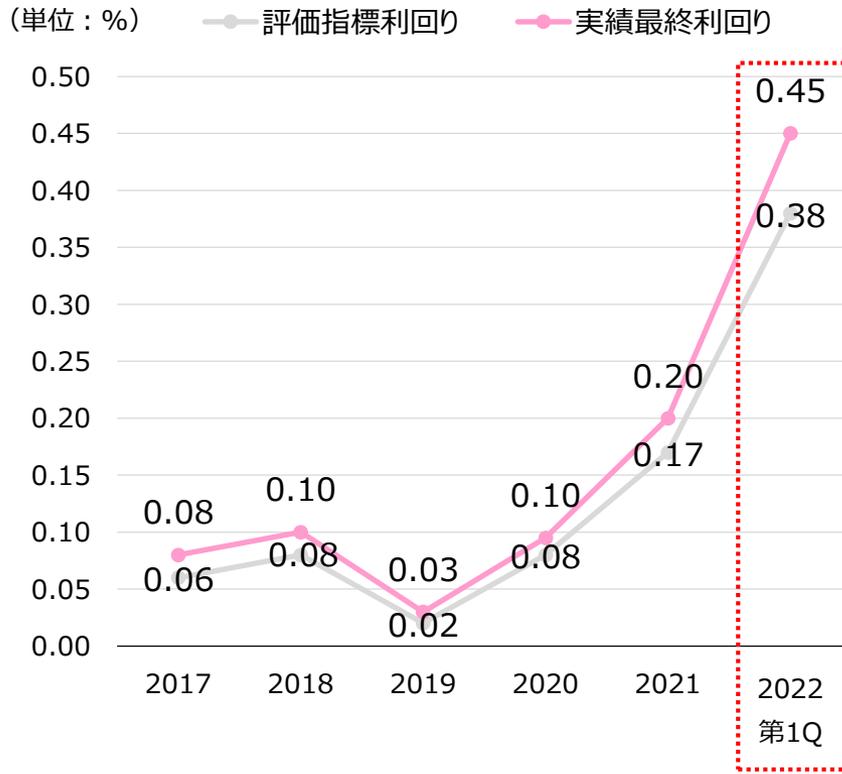
## <サステナビリティ・リンク・ボンドの内容>

KPI（評価指標）	温室効果ガス排出量の削減量
SPTs（達成目標）	県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量を50%削減 ※未達成時には、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出する。
SPTs計測の対象範囲及び対象機関	対象範囲：県が実施するすべての事務及び事業 対象機関：県の全ての機関 （指定管理者が管理する施設を含む）
主な取組みの例	「滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進計画」及び県庁取組方針である「CO2ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」に基づいた、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用促進、3Rの推進及びその他資源の有効利用等
第三者機関（JCR）からの評価	滋賀県が設定したKPI及びSPTsは、滋賀県の温室効果ガス排出量削減計画とも整合している。従来の取組みでは達成できない高い目標値であることから、滋賀県としても従来以上の取組みを推進することで目標達成を目指す意向を示している。従って、滋賀県が設定したKPI及びSPTsが、滋賀県全体の脱炭素の取組みを促す目標設定として有意義であると評価している。

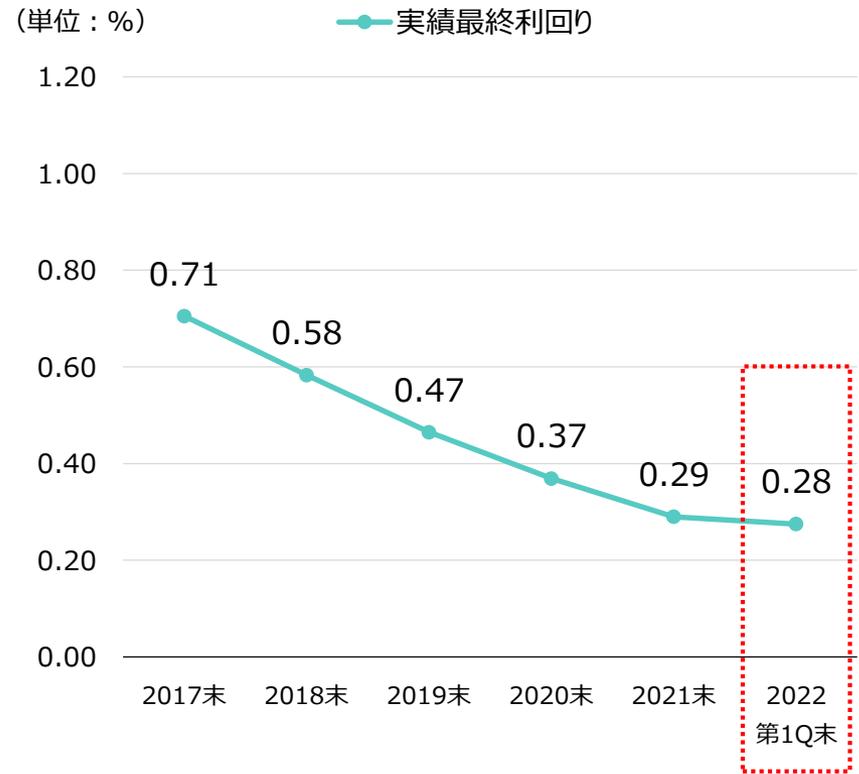
# 2022年度第1四半期 再資源化預託金等の運用実績 (4) 債券運用の成果

新規取得債券の実績最終利回りは0.45%となり、評価指標利回り0.38%を上回る結果となった。また、継続的な低金利環境下にあるため、資産全体の利回りは低下傾向にあり、第1Q末時点では0.28%となった。

## 新規取得債券の利回り



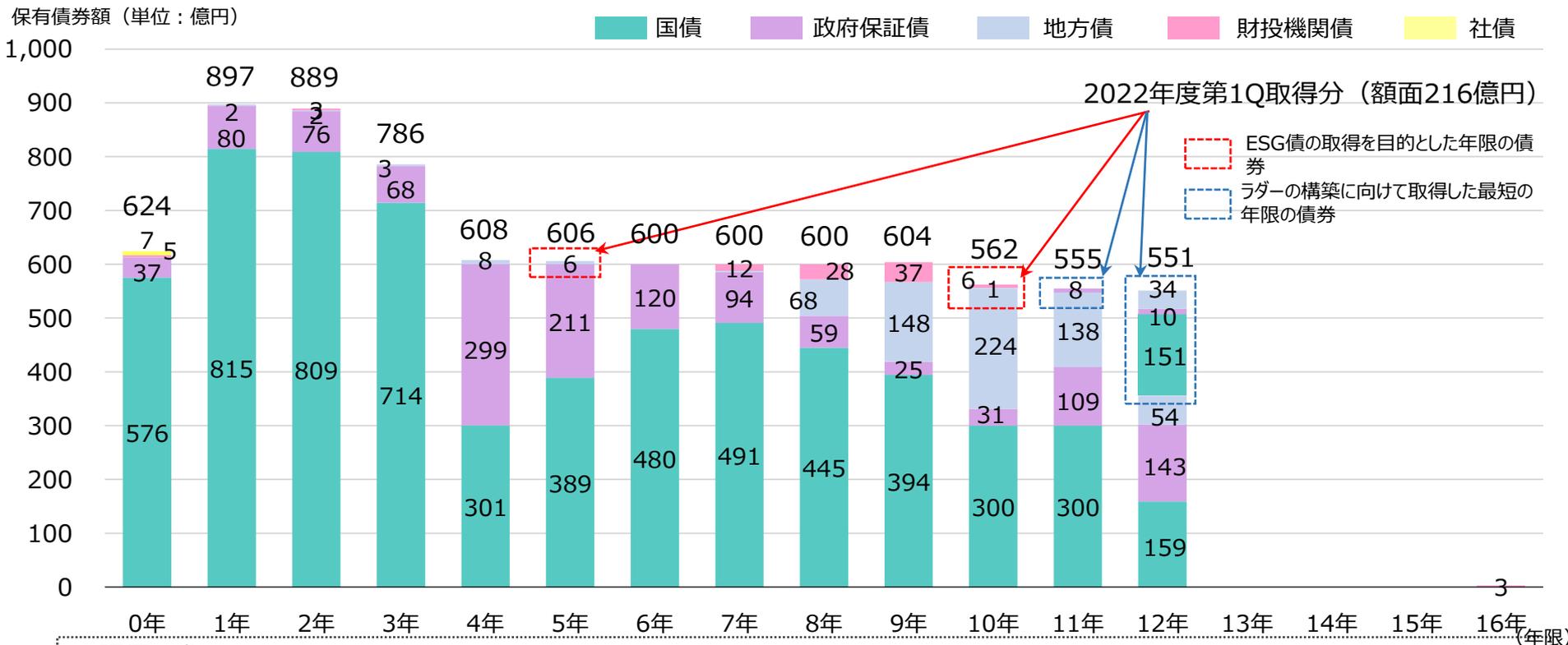
## 資産全体の利回り



\* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

# 2022年度第1四半期 再資源化預託金等の運用実績 (5) ラダー型資産構成

第1Qは年限5年の地方債を6億円、年限10年の地方債を6億円、財投機関債を6億円、年限11年の政府保証債を8億円、年限12年の国債151億円、政府保証債10億円、地方債34億円を取得し、順調にラダーを構築している。また、評価基準に合致した実績となった。



## <評価基準>

- ① 年限4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 年限4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額 (額面ベース) が、ポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が45億円、社債の新規取得額面が8億円を超えていないこと。